

▼ラベルは簡単にはがせません。

第140期事業報告書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

▶シールは簡単にはがせません。

ヤマト運輸株式会社
第140期事業報告書
(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
をお届けします。

当社では、企業の社会的責任として環境保護に積極的に取り組んでおります。事業報告書の発送方法につきましても、封筒を使わずに宛名ラベルと開放部のテープのみで送付する環境に配慮した方式を導入しています。株主の皆様のご理解をいただきたくお願い申し上げます。

株 主 の 皆 様 へ



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととご拝察申し上げます。また、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期における連結業績は、営業収入が1兆719億円(前期比6.0%増)、営業利益は512億円(前期比9.7%増)、経常利益は535億円(前期比10.2%増)、当期純利益は338億円(前期比32.0%減)となりました。

当期については、景気の回復基調がみられたものの、国際情勢不安による原油高や相次ぐ自然災害に見舞われ、収益的には厳しい状況が続きました。また、同業者間の競争環境においても、日本郵政公社が10月にゆうパックをリニューアルし民間の宅配市場に積極的に参入するなど、市場環境は過去に例をみないほど一段の厳しさを増した状況となりました。

こうした状況下において、当期、増収増益を達成できたのは「新生進化3か年計画」に掲げる、グループ事業のシナジー効果の発現と徹底したコスト削減にむけた取り組みが、一歩ずつ成果を挙げつつある現われたと考えております。昨年6月には、責任の明確化と権限の分離を行い経営の迅速化・機動力の強化を図るため執行役員制度を導入し経営体制を一新しました。こうした新しい経営体制の下、熾烈な市場競争に勝ち残る営業戦略と社内の構造改革を迅速に断行した結果、当初計画を上回る増収を達成できました。

この結果、当期の利益配当金につきましては、連結当期純利益の30%を目処とした配当性向に基づき、

1株当たり18円とさせていただきます。

今後につきましては、国内景気は緩やかな回復局面が続くものと見られますが、一方原油価格は強含みで推移すると見られ、予断を許さない状況が続くものと思われまます。トラック輸送業界においても、引続き社会的責任に対する企業負担が増大する一方で、平成19年4月の郵政民営化を控え、同業者間の競争は一段と厳しさを増すことが予想されます。

このような状況の中で、ヤマトグループは、今年4月から各事業の飛躍的な成長と高効率な経営を目指し、経営改革を社員一人ひとりが実践することを狙った「新価・革進3か年計画」をスタートさせました。また、グループ経営の一層の強化を図るため、平成17年11月より純粋持株会社体制へ移行し、経営のスピードを高め、より株主の視点に立った事業評価や経営資源の配分を行い、企業価値の向上に努めてまいります。

現時点における平成18年3月期の連結業績の見通しは、営業収入1兆1,400億円(前期比6.4%増)、営業利益580億円(前期比13.3%増)、経常利益600億円(前期比12.1%増)を見込んでおります。

株主の皆様には、引続きのご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長

山崎 駕

CONTENTS

株主の皆様へ	1	事業概況(連結)	9
すべてはお客さまのために	2	連結財務諸表の概要	11
社会とともに	6	個別財務諸表の概要	13
トピックス	7	株式の状況/会社概要/株主メモ	14

すべてはお客さまのために

改革の軌跡を着実に刻むヤマトグループ

おかげさまで、平成18年1月に、宅急便事業は発売開始以来、30周年を迎えることとなります。これも一重に株主の皆様のご指導とご支援の賜物と、改めて厚く御礼申し上げます。ヤマトグループでは経営環境の激しい変化の中、ひとつの大きな節目を迎えるにあたり、さらに抜本的な経営改革に取り組んでおります。



そのスタートは、平成16年度まで実践してきたグループ中期経営計画「新生進化3か年計画」でした。宅急便を中核とする事業形態から、ヤマトグループが行っているさまざまな事業をさらに魅力あるものに進化させ、それぞれの得意分野をより効果的に組み合わせる新たなサービスの創造に取り組んでまいりました。

本年4月からは、新しい中期経営計画「ヤマトグループレボリューションプラン 2007 新価・革進3か年計画」を開始し、新たな成長力を確保する一方、高効率経営の徹底的な推進を目指してまいります。

これまでの改革の歩みを振り返りながら、今後の取り組みをご紹介します。

「新生進化3か年計画」でグループ事業の土台をつくる

「新生進化3か年計画」では、宅急便ビジネスモデルの抜本的な構造改革を行い、宅急便ネットワークの高度化と社内構造改革による経営基盤の強化に取り組んできました。それと並行して、ヤマトグループ全体では事業領域を明確に整理し、各社がもつ経営資源を再配置し、グループ経営の基盤強化に努めました。

初年度には、人事、組織など構造面での改革を進めながら、2年目には、グループの事業領域を明確に整理し、5つの事業フォーメーションとグループサポート事業へと体系付けしました。「デリバリー事業」「BIZ-ロジ事業」「ホームコンビニエンス事業」「e-ビジネス事業」「フィナンシャル事業」と、間接業務を集約・標準化して事業運営をサポート

する「グループサポート事業」です。これにより、お客さまにとってヤマトグループの取り組む事業が分かりやすくなるとともに、グループ内の求心力を高めることができました。

新しい事業フォーメーションのもとで、グループ各社の経営資源を有効に組み合わせ、既存事業の強化と併せて、魅力ある新サービスの創出に努めました。

デリバリー事業では、宅急便エリア・センター制を導入し、小集団での多店舗化を推進し、これまで以上に地域に密着したきめ細かなサービスを実現するとともに新サービスの開拓に励みました。自社戦力にて全国津々浦々をカバーするネットワークの強みを発揮し、宅急便のサービス品質のステージを一段高め、市場競争力の強化に努めました。BIZ-ロジ事業では、ヤマトロジスティクス(株)

を中心に、海外から国内まで一貫したトータルソリューションを提供する体制を整え、国際間取引を含む企業間物流に特化したサービスの創造に着手しています。ホームコンビニエンス事業では、全国各地に展開するヤマトホームコンビニエンス各社を通じて、多彩な生活支援サービスの開拓・育成に取り組む体制を確立しました。e-ビジネス事業では、販売・物流支援、決済などの分野を中心に、総合的なITソリューションの提供に取り組みました。フィナンシャル事業では、コレクトサービスで培った物流に伴う決済サービスについて、拡大しつつあるインターネット取引等でも活用できるよう決済や集金代行などの多様化を図りました。

平成16年度までの3か年計画を終えて改革は着実に進み、新しい事業展開への土台はしっかりと固まりました。

「ヤマトグループレボリューションプラン2007 新価・革進3か年計画」の目指すもの

今年の4月から、新しい中期経営計画「ヤマトグループ新価・革進3か年計画」をスタートさせました。この3か年計画の名前には、ヤマトグループとしての固い決意を込めています。

【ネーミングの事由】

- ① サービス内容や品質において常に新しい価値を生み出し、提供し続ける。
- ② 事業の拡大に並行して、コストコントロールをメカニズムとして機能させ、高効率な経営を実践する。
- ③ 現状に甘んじず、旧態を改革して新しい方向に進んでいく。

この計画では、「宅急便ネットワークに新たな価値を組み合わせ、グループ全体の成長力を加速する」「グループ全体のあらゆる業務領域において

プロセス改革を断行し、高効率経営を実現する」という2つの大きな経営目標と、目標へ向けて具体的な活動を導く基本方針として次の5つを掲げています。

1. 新たなる成長力の確保(事業収入の拡大)
2. 新たなるサービス品質の革命(競争優位性における格段の差別化)
3. 事業を通じた、社員の自己実現(働く環境の整備)
4. 新たなる業務効率化の徹底追及(高収益体質の確立)
5. 新たなる規律の浸透(CSR 企業の社会的責任の自覚)

最終年度の数値目標は、連結売上高1兆3,000億円(当140期より21%増)、連結経常利益800億円(当140期より49%増)を設定しています。

FOR CUSTOMERS

新たな成長力の確保



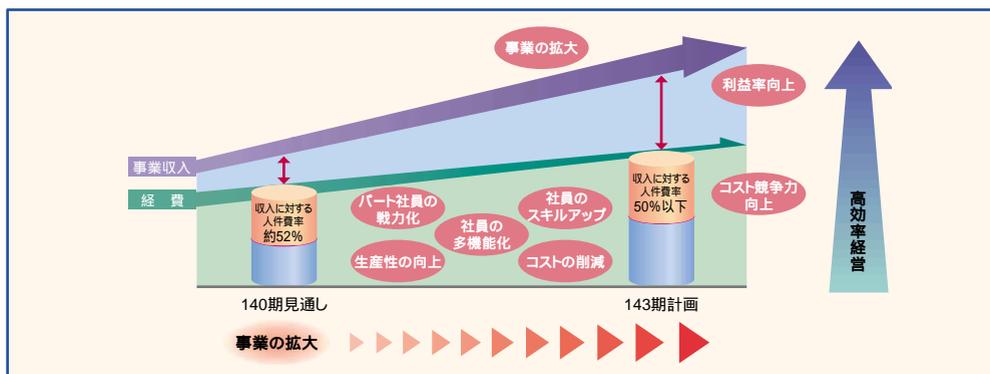
SCM(サプライチェーンマネジメント)

商品供給に係る全企業連鎖のこと。原材料の調達(川上)から最終顧客への配送(川下)に至るまで、EDI(電子データ交換)と統合データベースによる情報の共有化により統合的な管理を行い、トータルとしての在庫削減・物流合理化を図ること。

DCM(デマンドチェーンマネジメント)

在庫圧縮やリードタイム短縮など、供給(サプライ)側の価値が優先されるSCMと比較し、より消費者の需要(デマンド)を重視する管理手法。消費者の需要(デマンド)情報を獲得し、それを直ちに商品化や流通させる仕組みに活用することにより、消費者価値の増大を図り、企業競争力を強化すること。

高効率経営の徹底推進



「新価・革進」の実践へ向けて

上記の方針に基づき、各事業フォーメーションでは以下のような実践活動を展開していきます。

デリバリー事業

パッケージ(標準)サービスからフレキシブル(柔軟)サービスへ移行します。従来の画一的なサービスにとどまらず、宅急便をご利用いただく一人ひとりのお客さまに合わせたサービスへ発展させてまいります。それを実現するため多店舗化を促進し、営業の拠点をお客さまにより近い場所に設けるとともに、お客さまのご要望を、その担当エリアの集配

を担うドライバーに直接つなげるドライバーダイレクトのさらなる高度化に努めます。さらに平成17年7月から情報インフラを刷新します。SD(セールスドライバー)の携帯端末から情報更新ができるようになりますので、カード決済や速やかな荷物問い合わせなど、お客さまにより便利なサービスをお届けしてまいります。

BIZ-ロジ事業

企業間物流全般におけるコンサルティングから実運営まで幅広いニーズをサポートします。例えば、製造業では大量生産から個人の嗜好に合わせた即時・小ロット生産へシフトしていますが、こうした社会の変化にきめ細かく対応する良質なロジスティクスの提供により、商業貨物などの新市場の開拓に挑戦します。また、海外の成長市場に効果的な拠点を設け、海外主要都市と日本国内の宅急便ネットワークを結び、お客さまに新しい価値をお届けするビジネスの創造にも努めます。

ホームコンビニエンス事業

引越・物品販売から生活総合支援サービス業への転換を図ります。少子・高齢社会を意識して一般家庭に密着した生活サービス支援事業の市場拡大に注力します。一方、既存の引越事業では、お客さまの要望に応え、平成16年12月に大幅な商品リニューアルをいたしました。多様な引越ニーズへのきめ細かな対応で、市場拡大へ向けて積極的に展開します。また、物品販売事業では、ヤマトグループの調達力・ネットワーク力を活かした魅力ある商品開発を進めます。

e-ビジネス事業

e-ビジネス事業の中核となるヤマトシステム開発(株)は、宅急便発売以来、およそ120億個の荷物追跡管理等を担ってまいりました。そのシステム運用の経験で培った、独

自のノウハウ・技術・ネットワークを活用しながら、物流・決済・セキュリティを核とした多様なサービスの提供を追求します。インターネットの普及、個人情報保護法の施行によるセキュリティ分野のソリューション需要の増加を新たなビジネスチャンスととらえ、市場開拓を進めていきます。通販業・チェーン展開小売業など既存のお客さまに対しては、多彩なソリューションの提案に取り組み、市場の底上げを図ります。

フィナンシャル事業

これまでの代金引換業から総合物流決済サービス業へ移行します。個人市場では、お客さまの軒先におけるカード決済など、代金支払方法の多様化に対応します。法人市場では、平成17年4月にヤマトグループの一員となったファイナリティ(株)の優れた審査機能および債権管理機能を活かして、企業間決済の分野において新たな価値を創造し、商業貨物取り扱いの増加をサポートしていきます。

グループサポート事業

グループ各社の事業サポートに加え、グループ外へのサービスの提供に積極的にチャレンジしていきます。すでにヤマトオートワークス(株)ではグループ外のお客さまへの販売を開始し、「ヤマトグループの安全面」を支えてきた車両整備管理業務を提供し、お客さまから高い評価を受けています。今後は、人材派遣・幹線輸送・教育・管理業務など幅広い事業フィールドで、ヤマトグループの強みを活かした市場の開拓に取り組んでいきます。

お客さまから真に求められるサービスを提供していくために

ヤマトグループは走り続けます。

純粋持株会社へ移行

ヤマト運輸(株)は、平成17年11月1日より、純粋持株会社へ移行することを決定いたしました。現・ヤマト運輸(株)からデリバリー事業を分割し、グループ全体の意思決定・監督機能に特化する純粋持株会社(ヤマトホールディングス(株))体制へ移行いたします。その傘下にデリバリー事業の運営を担う新・ヤマト運輸(株)ヤ

マト運輸分割準備会社から商号変更)ほかグループ各社が結集する体制となります。これにより、各事業における意思決定のスピードを高め、経営の自由度を確保するとともに、グループ経営の効率化を通じ、より一層の株主価値の最大化を目指してまいります。

新潟県中越地震被災者支援により、表彰を受けました。

避難地域への救援物資の搬入に協力

平成17年3月、ヤマト運輸の長野主管支店は、新潟県中越地震で大きな被害を受けた被災地の物流支援への寄与により、国土交通省北陸信越運輸局長から感謝状を授与されました。

平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震は、同県内に甚大な被害をもたらし、数多くの被災者が避難所での苦しい生活を余儀なくされました。全国各地からは、各市町村に設けられた災害対策本部に、水や食料などさまざまな救援物資が続々と集まりました。対策本部から各避難所へ、これら救援物資をいかに円滑に配送するかが、まさに急務でした。

地震発生直後、十日町市から要請を受けた当社長野主管支店では、素早く対応を図り、配送用トラック12台とドライバーを無償派遣しました。物流のプロフェッショナルとして、配送ルートの策定から協力しました。被災地域を6つのブロックに分けて、それぞれ2台ずつ配車し、各トラックが朝昼夕の1日3回、市内の避難所約140カ所を巡回して、救援物資を配送する体制を迅速に確立。配送活動を実施し、被災者の方々へ毎日の食料や日用品が滞り

なく行き渡るように努めました。

この支援活動が評価され、このたびの表彰となりました。



授与式の模様



感謝状を手にする長野主管支店のドライバーたち

温暖化防止対策の推進を、さらに加速化させています。

京都議定書発効を背景に

ヤマト運輸では、輸送サービスに携わる企業の社会的使命として、事業活動にあたり、環境への配慮を最優先テーマに据えています。年度ごとに定めた環境保護活動方針に沿って、温暖化・大気汚染防止、グリーン購入、廃棄物削減・リサイクルといった環境保護活動を推進しています。

2005年2月には、地球温暖化防止対策の国際的な枠組みを定めた「京都議定書」が発効されました。日本には、温室効果ガスの排出量を、1990年のレベルから2008年～12年の平均値で6%削減することが求められます。

ヤマト運輸では京都議定書発効に先立ち、早くから温暖化防止対策を強化してきました。温暖化防止につながる低公害車導入では、1998年策定の当初目標を前倒して実施し、2003年には、「2012年度までに20,000台を導入する」という目標を発表。ハイブリッド車を主体に、導入をスピードアップしています。近郊配送に台車を利用する作業拠点「サテライトセンター」の増設、一部のトラック輸送を鉄道・船舶輸送へ切り替えるモーダルシフトなどと併せて、温室効果ガス排出量の大幅な削減を追求していきます。

第140期のトピックス

平成16年	6月	経営の健全性・透明性をより一層向上させるため、執行役員制度等を導入
	7月	宅急便が届く前日までにお届け日・時間帯をeメールでお知らせする 「宅急便 [お届け通知サービス]」開始 航空機の深夜フライトを利用した「超速宅急便」のエリアを拡大。東京・関東～九州間の営業を開始
	8月	意見広告「クロネコヤマトは変えません。」を掲載
	9月	台湾で宅急便事業を展開している「統一速達(股)有限公司」へ出資することで合意 日本郵政公社に対する不公正取引差止めの提訴
	10月	自宅にいながら手軽に送り状を発行できる「送り状発行システムC2(シート)」サービス開始 ヤマトロジスティクス(株)・ヤマトグローバルフレイト(株)・ヤマトパーセルサービス(株)の合併
	11月	お客様のご要望にスピーディーに対応する「クロネコヤマトのドライバーダイレクト」を開始 多頻度小ロットの輸送に対応した新商品「クロネコボックスチャーター便」を発売開始 グループ経営強化の一環として、財務・経理業務を集約した「ヤマトマネージメントサービス株式会社」を設立 ドイチェポストが世界から日本国内向けに発送する非信書のメール便を、クロネコメール便で配送することを決定 ファインクレジット(株)およびワールドコンピューターセンター(株)の株式取得についての基本合意書を締結 「クロネコ@ペイメントクレジットカードサービス」機能拡充。クレジットカード事前決済が携帯電話からも可能へ
平成17年	1月	ヤマトグループ引越リニューアル記念「らくらくサンキューキャンペーン」 無料で宅急便送り状に印字する「宅急便送り状印字サービス」の開始 三重主管支店 新築・移転
	2月	日別・月別累計の情報などが確認できるクロネコマイページ[法人様向け]の開設
	3月	広州市に「雅瑪多国際物流有限公司」を設立 SDの携帯電話番号をホームページで検索できる「ドライバー検索」をスタート ヤマト運輸分割準備株式会社の設立
	4月	一部エリアにて、宅急便コレクトサービス カード決済を開始

宅急便コレクトサービスに新しい決済サービス

平成17年4月から、商品のお届けの際に代金を集金する「宅急便コレクトサービス」に、これまでの現金でのお支払いに加え、クレジットカード*・デビットカードが利用できるようになりました(関東の一部より開始、7月からは全国展開を予定)。

近年、通販市場が大きく成長し、クレジットカード・デビットカードの利用も広く普及してきました。商品を受け取るときに、現金以外の支払方法にも対応して欲しいというお声を頂戴し、今回のサービス拡充となりました。

お客さまにとっては現金を手元に用意しておく必要がなく、商品受取時に対面でカード決済を行うので、事前にカード情報を外部に提供する必要もありません。また、荷主様にとっても、精算はすべてヤマトフィナンシャル(株)が代行するので手間がかからず、決済代金も現金決済分と一本化して入金するので資金繰りが早くなる等、いろいろなメリットがあります。



*利用できるクレジットカード、支払回数などの詳細につきましてはヤマトフィナンシャル(株)にお問い合わせください。

荷物の前にメールでお届け日をお知らせします

宅急便[お届け通知サービス]は、事前に会員登録をすることによりお荷物をお届けする前に、お届け予定日・時間帯をeメールでお知らせするサービスです。また、ご都合が悪い場合には、お知らせメールからお届け予定日・時間帯を変更することができます。なお、対象となるお荷物は、本サービスにお申し込みされた協賛会社から出荷されたお荷物に限ります。

昨年7月のサービス開始以来、着実に登録会員数を伸ばし、3月末現在で約70万人のご登録をいただいております。一度会員登録するだけでご利用できます。(登録無料・当社ホームページからご登録いただけます)



ドライバーダイレクトがより便利になりました

ヤマト運輸では、昨年11月から「クロネコヤマトのドライバーダイレクト」を展開し、地域担当のSDが携帯電話で、お客さまから直接集荷や再配達のご連絡を受け、お客さまのご要望に柔軟にお応えしております。さらに、3月からはお客さまを担当するSDの携帯電話番号がインターネットで検索できる「ドライバー検索」を開始しました。検索はヤマト運輸のホームページ上で行い、パソコンからも携帯電話からもアクセス可能です。より使いやすくなった「ドライバーダイレクト」をぜひ一度ご利用ください。



検索方法

以下のアドレスでヤマト運輸のホームページを開いていただき、画面の案内にそって操作してください。

< 携帯電話 >

iモード:iMenu メニューリスト 暮らしの情報 荷物問い合わせ クロネコヤマト宅急便
Vodafone live!:Vodafone live!メニュー メニューリスト 暮らし・健康 宅配・郵便 クロネコヤマト宅急便
EZweb:EZトップメニュー カテゴリで探す(EZインターネット) ライフ 荷物追跡 クロネコヤマトEZサービス

< パソコン >

<http://www.kuronekoyamato.co.jp>

事業概況(連結)

当連結会計年度の概況

平成16年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)の連結業績は、営業収入が1兆719億円(前期比6.0%増)、営業利益は512億円(前期比9.7%増)、経常利益は535億円(前期比10.2%増)となりました。また、当期純利益は、退職給付引当金戻入益の計上、および「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用による減損損失の計上などにより、338億円(前期比32.0%減)となりました。

デリバリー事業

宅急便事業におきましては、昨年7月より「超速宅急便」のエリアを拡大するとともに、宅急便のお届け日・時間帯をeメールでお知らせする「宅急便お届け通知サービス」を開始いたしました。さらに、昨年11月より担当セールスマイラーの携帯電話にお客様のご要望を直接ご連絡いただける「ドライバーダイレクト」を開始し、お客様の利便性の向上をはかってまいりました。その結果、宅急便の総取扱個数は10億63百万個(前期比5.1%増)と堅調に推移し、営業収入は7,085億円(前期比2.7%増)となりました。

また、クロネコメール便事業につきましても、法人顧客との取引拡大や、販売窓口の拡大など営業強化に努めてまいりました。さらに、昨年11月よりドイツポストグローバルメール社の日本向け国際メール便の国内配達を開始いたしました。その結果、クロネコメール便の総取扱冊数は14億32百万冊(前期比44.1%増)と好調に推移し、営業収入は1,039億円(前期比24.3%増)となりました。

以上の結果、デリバリー事業の営業収入は8,667億円(前期比3.9%増)となりました。

BIZ-ロジ事業

昨年4月1日に当社のロジスティクス事業をヤマトロジスティクス(株)に会社分割いたしました。さらに、昨年10月1日にヤマトロジスティクス(株)、ヤマトグローバルフレイト(株)ならびにヤマトパーセルサービス(株)を合併し、経営の効率化を目指すとともにお客様のニーズに対し、国内外を通じ物流業務全般において一貫したサービスの提供に取り組んでまいりました。

その結果、BIZ-ロジ事業の営業収入は1,106億円(前期比22.7%増)となりました。

ホームコンビニエンス事業

引越事業におきましては、商品内容の見直しを実施し、昨年12月にリニューアルを行うなど営業強化に努めてまいりました。また、引越の際にお引取りした家具を再生し、販売を行うリユース事業におきましては、インターネットでの販売を開始するなど、新しい販売経路の開拓を行いました。

物品販売事業におきましては、オリジナルブランド「得選市場」の販売を強化するなど、積極的な営業を展開いたしました。

その結果、ホームコンビニエンス事業の営業収入は433億円(前期比1.8%増)となりました。

営業収入



営業利益



経常利益



e-ビジネス事業

物流・決済を核とした多様なサービスの提供を追求し、業種・業界ごとに営業組織を再編成するなど、注文請負型からソリューション提供型への転換をはかってまいりました。また、昨年11月より情報セキュリティのコンサルティングサービスを開始するなど、新サービスの提供に取り組んでまいりました。

その結果、e-ビジネス事業の営業収入は244億円(前期比15.9%増)となりました。

フィナンシャル事業

昨年4月より新しい決済サービス「宅急便コレクトスプリットサービス」を発売するとともに、コレクトサービスの増送キャンペーンを実施するなど積極的な営業を展開いたしました。

その結果、フィナンシャル事業の営業収入は266億円(前期比16.2%増)となりました。

次期の見通し

当社を取り巻く市場環境は、国内・海外ともに依然楽観できない状況が続くものと予想されます。こうした状況の中で、ヤマトグループは新年度より中期経営計画「ヤマトグループレボリューションプラン2007 新価・革進3か年計画」をスタートさせ、グループ全体での業績向上に努めてまいります。宅急便ネットワークに新たな価値を組み合わせ、成長力を加速させるとともに、あらゆる業務領域においてプロセス改革を実践し、高効率経営を目指してまいります。グループ経営を推進するため、本年4月1日に疑似的な持株会社

へ組織変更を行い、その最終段階として、平成17年11月1日には当社のデリバリー事業を会社分割し、純粋持株会社体制への移行を予定し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

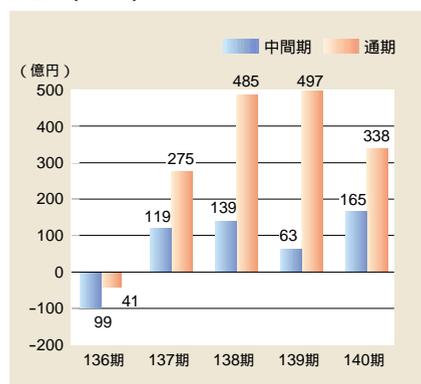
また、お客様の利便性を高めるため決済手段の多様化をはかり、主に中小企業向けに売上代金回収代行や早期立替サービスなど新たな物流決済サービスを提供するため、本年4月1日にファインクレジット株式会社等を子会社化し、その事業で培われた審査機能、債権管理機能を活用してまいります。

こうした背景を踏まえ、平成17年度の連結業績につきましては、営業収入1兆1,400億円(前期比6.4%増)、営業利益は580億円(前期比13.3%増)、経常利益は600億円(前期比12.1%増)、当期純損失230億円と見通しております。なお、当期純損失には、当社のデリバリー事業分割に際し、財務体質をより強固にするために計上する土地評価損が含まれております。

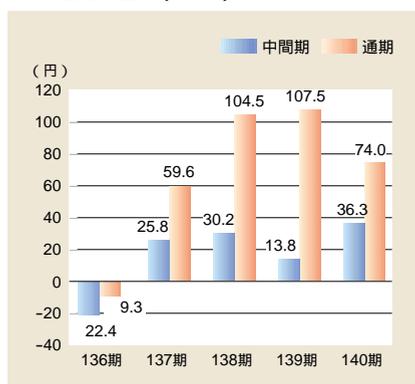
なお、当社は、日本郵政公社が優遇措置を受けたまま、宅配便市場において事業を肥大化することによって不公平・不公正な競争が続くことを憂慮し、昨年8月下旬に全国の新聞54紙に意見広告「クロネコヤマトは変えません。」を出稿しました。さらにこのような競争条件の是非を司法の場で明らかにするため、9月28日東京地方裁判所に、日本郵政公社に対する不公正取引差止めの提訴を行い、審理が続いております。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

当期(中間)純利益



1株当たり当期(中間)純利益



株主資本/株主資本比率



1株当たり中間(当期)純利益は、期中平均株式数(自己株式除く)で算出しております。

連結財務諸表の概要

(注)記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
この財務諸表は、主要な項目を表示しております。

連結貸借対照表

(単位：億円)

科目	当期 平成17年3月31日	前期 平成16年3月31日
(資産の部)		
流動資産	2,694	2,512
現金及び預金	1,200	1,170
受取手形及び売掛金	1,161	953
有価証券	1	80
たな卸資産	24	23
繰延税金資産	159	137
その他の流動資産	152	151
貸倒引当金	5	5
固定資産	4,066	4,015
有形固定資産	3,245	3,269
建物及び構築物	1,062	1,096
機械及び装置	98	104
車両運搬具	351	336
土地	1,522	1,528
建設仮勘定	37	3
その他の有形固定資産	173	199
無形固定資産	97	95
ソフトウェア	73	71
その他の無形固定資産	24	24
投資その他の資産	723	649
投資有価証券	238	186
長期貸付金	30	45
敷金	270	275
繰延税金資産	68	74
その他の投資その他の資産	120	72
貸倒引当金	4	3
関係会社投資評価引当金	0	1
繰延資産	0	
資産の部合計	6,761	6,527

(単位：億円)

科目	当期 平成17年3月31日	前期 平成16年3月31日
(負債の部)		
流動負債	1,886	1,764
支払手形及び買掛金	911	683
短期借入金	0	1
一年以内償還の社債		170
未払法人税等	205	163
賞与引当金	284	252
固定資産購入手形	59	81
その他の流動負債	425	411
固定負債	286	324
社債	20	
転換社債	134	134
退職給付引当金	130	182
その他の固定負債	1	7
負債の部合計	2,172	2,089
(少数株主持分)		
少数株主持分	0	1
(資本の部)		
資本金	1,205	1,205
資本剰余金	1,334	1,334
利益剰余金	2,321	2,068
その他有価証券評価差額金	43	41
為替換算調整勘定	6	6
自己株式	310	207
資本の部合計	4,587	4,437
負債、少数株主持分及び資本合計	6,761	6,527

Point 1

減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用により特別損失に減損損失45億円(土地28億円、建物17億円)を計上し、経営の効率化を図りました。これらに減価償却と新規購入等を加えた結果、当期は土地6億円、建物34億円の減少となりました。

連結損益計算書

(単位：億円)

科目	当期	前期
	平成16年4月1日-平成17年3月31日	平成15年4月1日-平成16年3月31日
営業収益	10,719	10,113
営業原価	9,987	9,452
販売費及び一般管理費	219	194
営業利益	512	466
営業外収益	35	34
受取利息及び配当金	4	4
持分法による投資利益		5
その他の収益	30	25
営業外費用	12	16
支払利息	4	7
その他の費用	7	8
経常利益	535	485
特別利益	148	447
投資有価証券売却益	4	40
新企業年金制度移行に伴う退職給付引当金戻入益		404
新退職手当金制度移行に伴う退職給付引当金戻入益	143	
その他の特別利益	0	2
特別損失	66	60
固定資産除却損	10	16
減損損失	45	
土地評価損		8
電話加入権評価損		15
投資有価証券評価損	1	0
その他の特別損失	8	19
税金等調整前当期純利益	617	872
法人税、住民税及び事業税	294	298
法人税等調整額	15	77
少数株主損失	0	0
当期純利益	338	497

Point 2

特別利益

退職給付制度の会計処理の変更及び近年の経済情勢の影響を受け、当社は厚生年金基金の見直しを行ってまいりました。平成15年度には厚生年金基金の基本部分の上乗せ部分と加算部分を、当平成16年度には退職一時金制度を、キャッシュバランスプランへと移行し企業収益の安定化を図りました。これにより特別利益として退職給付引当金戻入益を143億円計上しております。

連結剰余金計算書

(単位：億円)

科目	当期	前期
	平成16年4月1日-平成17年3月31日	平成15年4月1日-平成16年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,334	1,333
資本剰余金増加高	0	1
転換社債の転換による新株式発行	0	
自己株式処分差益		1
資本剰余金減少高	0	0
自己株式処分差損	0	0
資本剰余金期末残高	1,334	1,334
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	2,068	1,634
利益剰余金増加高	341	509
当期純利益	338	497
連結子会社と非連結子会社の合併による利益剰余金増加高	2	
新規連結による利益剰余金増加高	0	12
利益剰余金減少高	88	75
配当金	86	74
役員賞与	1	1
連結子会社と非連結子会社の合併による利益剰余金減少高	0	
新規連結による利益剰余金減少高		0
利益剰余金期末残高	2,321	2,068

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科目	当期	前期
	平成16年4月1日-平成17年3月31日	平成15年4月1日-平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	766	410
投資活動によるキャッシュ・フロー	399	406
財務活動によるキャッシュ・フロー	339	164
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	27	161
現金及び現金同等物の期首残高	1,170	1,323
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1	7
合併による現金及び現金同等物の受入	1	
現金及び現金同等物の期末残高	1,200	1,170

ヤマトグループ各社(連結子会社)

国内	
ヤマトロジスティクス(株)	
ヤマトホームコンビニエンス(株)	
ヤマトシステム開発(株)	
ヤマトフィナンシャル(株)	他32社
海外	
YAMATO TRANSPORT U.S.A., INC.	
YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V.	他5社
合計43社(国内36社、海外7社)	

個別財務諸表の概要

(注)記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
この財務諸表は、主要な項目を表示しております。

貸借対照表

(単位：億円)

科目	当期 平成17年3月31日	前期 平成16年3月31日
(資産の部)		
流動資産	2,172	2,053
固定資産	3,828	3,760
有形固定資産	2,719	2,787
無形固定資産	75	73
投資その他の資産	1,033	899
資産合計	6,001	5,814
(負債の部)		
流動負債	1,797	1,612
固定負債	211	291
負債合計	2,008	1,903
(資本の部)		
資本金	1,205	1,205
資本剰余金	1,334	1,334
利益剰余金	1,719	1,535
株式等評価差額金	43	41
自己株式	310	207
資本合計	3,992	3,910
負債及び資本合計	6,001	5,814

Point

自己株式

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、平成17年2月23日から平成17年3月17日までの期間に、99億円(609万株)の自己株式の市場買付を行いました。

1株当たり配当金



損益計算書

(単位：億円)

科目	当期 平成16年4月1日 - 平成17年3月31日	前期 平成15年4月1日 - 平成16年3月31日
営業収益	8,900	8,678
営業原価	8,494	8,304
販売費及び一般管理費	71	63
営業利益	334	310
営業外収益	77	50
営業外費用	7	13
経常利益	403	347
特別利益	137	450
特別損失	56	35
税引前当期純利益	484	761
法人税、住民税及び事業税	211	232
法人税等調整額	1	83
当期純利益	271	446
前期繰越利益	89	75
退職手当基金取崩額	4	1
中間配当額	41	37
合併による未処分利益受入		8
当期末処分利益	324	495

利益処分計算書

(単位：億円)

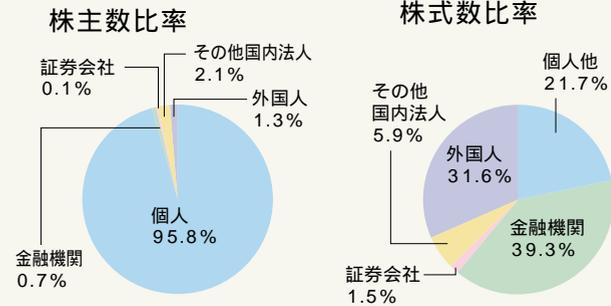
科目	当期 平成16年4月1日 - 平成17年3月31日	前期 平成15年4月1日 - 平成16年3月31日
当期末処分利益の処分		
当期末処分利益	324	495
任意積立金取崩額	5	0
退職手当基金取崩額	4	
圧縮記帳積立金取崩額	0	0
合計	329	495
利益処分量		
配当金	40	45
役員賞与金	0	0
(うち監査役賞与金)	(0)	(0)
任意積立金	200	360
別途積立金	200	360
合計	241	406
次期繰越利益	88	89
その他資本剰余金の処分		
その他資本剰余金	1	1
その他資本剰余金次期繰越額	1	1

(注)平成16年12月10日に4,107百万円(1株につき9円)の中間配当を実施いたしました。

株式の状況(平成17年3月31日現在)

株式の状況

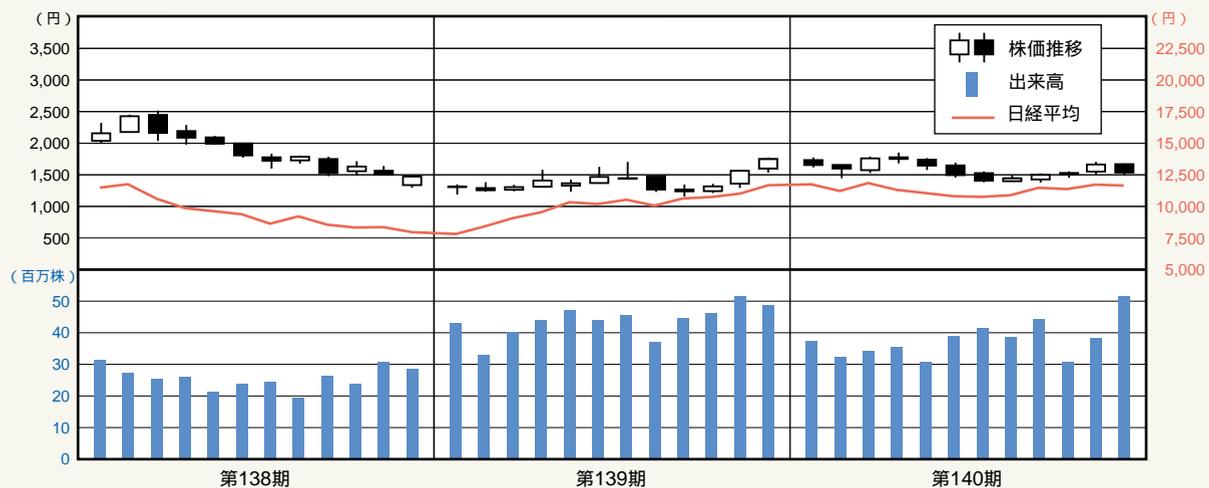
会社が発行する株式の総数 530,000,000 株
 発行済株式総数 469,478,756 株
 株主数 33,030 名



大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	40,934	8.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	23,636	5.03
株式会社みずほ銀行	17,247	3.67
ヤマト運輸社員持株会	13,932	2.97
明治安田生命保険相互会社	12,264	2.61
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	10,099	2.15
ヤマト運輸取引先持株会	9,589	2.04
住友生命保険相互会社	8,464	1.80
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	7,561	1.61
ジェービーエムシービー オムニバス ユーエス ペンション トリーティー ジャステック 380052	7,124	1.52

株価・売買高の推移(東京証券取引所)



会社概要(平成17年3月31日現在)

商 号 ヤマト運輸株式会社
 本店所在地 〒104-8125
 東京都中央区銀座二丁目16番10号 TEL03(3541)3411(代表)
 創 業 1919(大正8)年11月29日
 設 立 1929(昭和4)年4月9日
 資 本 金 120,549,791,077円
 社 員 数 121,525名

株主メモ

決 算 期 3月31日
 定 時 株 主 総 会 6月に開催
 利 益 配 当 基 準 日 3月31日
 中 間 配 当 基 準 日 中間配当を行う場合には、9月30日
 名 義 書 換 代 理 人 みずほ信託銀行株式会社
 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 事 務 取 扱 所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 (手 続 お 申 出 先) 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 TEL 0120-288-324
 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
 銘 柄 コ ー ド 9064
 公 告 掲 載 東京都において発行する日本経済新聞
 決算公告ホームページ 貸借対照表・損益計算書 <http://www.kuronekoyamato.co.jp>

ヤマト運輸株式会社

〒104-8125 東京都中央区銀座二丁目16番10号

TEL 03(3541)3411(代表)

ホームページアドレス

<http://www.kuronekoyamato.co.jp>



再生紙を使用しています。